

4 地域公共交通の維持確保について

(栃木県)

人口減少、超高齢社会において、豊かで安心して暮らせる社会基盤をつくり、次の世代へしっかりと引き継いでいくことが我々の重要な責務である。

特に鉄道やバスなどの公共交通は、地域住民の生活を支えるための重要な社会基盤であり、すべての人にとって安全・安心・快適な移動手段を今後とも確保していくことが強く求められている。

一方で近年、高齢者による交通事故を契機とした免許返納者増加に伴う移動手段の確保や訪日外国人増加に伴う移動の円滑化など、地域公共交通に対する社会のニーズが大きく変化している。

このような状況の中、地方においては、地域鉄道や路線バス等の廃止が相次いでおり、車を運転できない高齢者や学生等の移動手段を確保するため、コミュニティバス等を運行する市町村の財政負担がますます増加するなど、公共交通の維持確保は厳しい状況となっている。

ついては、高齢者等の移動手段の確保やインバウンドという新たな交通需要に対応する公共交通施策を推進するため、次の事項について特段の措置を講じられたい。

1 路線バス等の補助財源の確保

地域公共交通の維持確保を図るため、交通不便地域等において運行される公共交通に対して補助を行う、国の地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金について補助上限額を引き上げるよう見直しを行うとともに、地域間幹線系統維持費国庫補助金についても十分な財源を確保すること。

2 路線バス等へのＩＣカード導入補助財源の確保

地域の公共交通利用者の利便性向上はもとより、訪日外国人をはじめとする旅行者の移動の円滑化を図るために、交通系ＩＣカード導入支援に向けた十分な財源を確保すること。